

APAN が開催した能力開発トレーニング・ワークショップ から得られた成果及び優良事例の統合報告書 (2010 年～ 2015 年)



2015 年 3 月

Copyright © 2015 by APAN

All rights reserved. This report or any portion thereof may not be reproduced or used in any manner whatsoever without the express written permission of the publisher.

Asia Pacific Adaptation Network (APAN)

APAN Regional Hub at the IGES Regional Centre

604 SG Tower, 6th Floor

161/1 Soi Mahadlek Luang 3

Rajdamri Road, Patumwan

Bangkok 10330, Thailand

Telephone: +66 2 651 8794 · Facsimile: +66 2 651 8798 · Website:

www.asiapacificadapt.net

For general queries, feedback or comments, contact: info@asiapacificadapt.net

目次

略語リスト	4
報告書の概要	5
1. はじめに	5
2. 能力開発トレーニング・ワークショップから得られた結果	6
2.1 準地域	7
中央アジア	7
南アジア	9
東南アジア	10
北東アジア	10
太平洋地域	11
2.2 テーマ別	12
水	12
山岳地域	13
農業	14
2.3 パートナー組織と共催した能力開発トレーニング・ワークショップ	14
3. 結論	15
付録 1- APAN が開催した能力開発トレーニング・ワークショップ（2010～2015 年度）	16

略語リスト

ADAPT	地域適応プロジェクト (Adaptive, Dynamic, Active, Participatory and Thorough principles)
ADB	アジア開発銀行 (Asian Development Bank)
APAN	アジア太平洋地域適応ネットワーク (Asia Pacific Adaptation Network)
CCA	気候変動適応 (climate change adaptation)
DRR	災害リスク削減 (disaster risk reduction)
GAN	世界適応ネットワーク (Global Adaptation Network)
IWRM	統合水資源管理 (integrated water resource management)
KEI	韓国環境政策・評価研究所 (Korea Environment Institute)
M&E	モニタリングと評価 (monitoring and evaluation)
SRN	APAN 準地域ノード (APAN Sub regional Node)
TN	APAN テーマ別ノード (APAN Thematic Node)
TNA	トレーニング・ニーズ・アセスメント (Training Needs Assessment)
UNEP	国連環境計画 (United Nations Environment Programme)

報告書の概要

アジア太平洋地域適応ネットワーク（APAN: Asia Pacific Adaptation Network）の使命は、知識の動員、組織の能力向上、情報を得た上での意思決定プロセスの強化、財源や技術へのアクセスの向上を通じて、気候変動のレジリエンスや持続可能な人間社会、生態系、および経済のシステムを構築することである。そのため、政策立案者の能力を高めることは、APAN が当初から行っている主要な活動の 1 つである。APAN は 2010 年以降、アジア太平洋地域において、パートナー団体、APAN の準地域ノード、テーマ別ノードとともに、計 22 回の能力開発トレーニング・ワークショップを実施した。同時に、数多くの地域会議や気候変動適応フォーラムを開催・共催した。

この報告書は、能力開発トレーニング・ワークショップから得られた重要な課題、ニーズ、ギャップ、成果、および優良事例を取りまとめたものである。ワークショップから明らかになった重要な課題には、適応に関する知識の不足、開発と気候変動ニーズの間のバランスの調整、適応の優先化、準準地域レベルで適応活動の協働を促進するためのメカニズムの開発、部門毎の政策や計画における適応の主流化、適応のプロジェクトや計画を実施するための十分な資金の確保などが含まれる。

明らかになった適応のニーズには、気候適応と災害リスク軽減の相互関係に関する知識の向上、統合的な開発計画策定、より良い計画や準備のための気候データの収集やダウンスケリングやその他モデルの解釈するための技術的能力の向上、資金調達や適応計画のための提案書を作成する能力の開発、ガバナンス・経済成長・貧困削減・資源管理を向上させるための持続可能な開発戦略の策定などが含まれる。

共有された優良事例の中には、カザフスタンの新農業手法の導入を通じたコミュニティ参加型のリスク管理、ブータンの生物多様性と生態系サービスに基づく適応の戦略、モンゴルの農業と畜産業の複合経営、ツバルの太平洋気候変動適応プロジェクトなどが含まれる。

1. はじめに

気候変動への適応は、気候変動に適応し対応する能力を持続可能で費用対効果の高い方法で構築していくことを必要とする。現在、地域における政策立案者や組織の行政官などの関係者や組織に存在する能力は不適切で、気候変動適応を国の政策や計画に主流化していくための大きな制約要因となっている。

これらのニーズに対処するために、2009 年以降、国連気候変動適応環境計画（UNEP）は、世界適応ネットワーク（GAN）の下、知識や優良事例の創生や共有、気候変動適応に関

する関係者の能力開発を実施している。APAN は 2009 年に設置された GAN 傘下の地域ネットワークである。

APAN の使命は、知識の動員、組織の能力向上、情報を得た上での意思決定プロセスの強化、財源や技術へのアクセスの向上を通じて、気候変動のレジリエンスや持続可能な人間社会、生態系、および経済のシステムを構築することである¹。そのため、APAN は、知識の管理、知識の創造・統合、アジア太平洋気候変動適応フォーラム及びトレーニング・ワークショップという 4 つの核となる活動を実施している。APAN の最終的な目的は、気候変動適応対策を策定・実施し、また気候変動適応を支援する技術や財源にアクセスし、さらに気候変動適応を政策・戦略・計画に統合するための能力を、アジア太平洋地域の重要な関係者に付与することである²。

APAN は 2010 年以降、APAN の準地域ノード（SRN）、テーマ別ノード（TN）およびその他のパートナーとともに、中央アジア、南アジア、東南アジア、北東アジア、太平洋地域の 5 つの準地域で 22 回の能力開発トレーニング・ワークショップ（以下ワークショップ）を開催した（付録 1 参照）。これらのワークショップは、適応のニーズ、主なギャップ、課題、に対処し、優良事例を特定した。ワークショップを通じ、政府職員が気候変動適応に関するよりよい意思決定を行うための能力が高まった。。

2. 能力開発トレーニング・ワークショップから得られた結果

これまでに APAN は、環境、水、農業、計画、健康、財務などに関する省庁を含む様々な省庁の政府職員を対象としたワークショップを SRN や TN、パートナー機関とともに計 22 回開催した。能力開発活動を通じて、APAN は、政策決定者の知識の伝達を促進し、準地域における課題を抽出し、気候変動適応に関する様々な課題への意識を高め、政策・計画・プロジェクトのより良い適応計画や実施に使うための能力を向上させ、準地域全体で共通の課題や解決策について議論する場を提供した。

2011 年には、発展途上国において適応の主流化を促進することを目指して、トレーニング・モジュール開発のためのコンセプトや技術、フレームワークを検討し、農業・水・食料保障のトレーニング・モジュールを開発するために、3 つのトレーニング・モジュール開発ワークショップを開催した。計 10 のモジュールを開発し、南アジアや東南アジアの複数の国でパイロットテストを実施した。

さらに 2011 年にタイのバンコクで開催した地域における分野横断型気候変動適応計画のトレーニングでは、国や地方政府の気候変動の適応計画に対する能力を向上させた。

¹ APAN の原則とガイドラインの草案（2014 年 9 月 14 日）による

² APAN の原則とガイドラインの草案（2014 年 9 月 14 日）による

トレーニングにより、参加者が、気候変動の影響、脆弱性やリスク評価、気候変動適応と緩和の一般的概念に関するより深い理解を得た。また、気候変動適応の異なる側面とアプローチ、最も脆弱な分野や地域において実施可能な適応策、異なるセクターの適応アプローチの国家計画プロセスへの統合、分野横断的な気候変動の統合計画の立案などについて政策決定者が習熟する機会にもつながった。

2.1 準地域

準地域レベルでの能力開発活動を始める前に、適応の状況、ギャップ、ニーズに関する準地域の評価を 2010 年に実施した。2011–2012 年の間には、さらに、モジュール開発に関する 2 つの地域ワークショップの共同開催、分野横断型気候変動適応計画のトレーニング、様々な国際機関や専門家との議論、計 5 回のコンサルテーション等を実施して、ギャップやニーズを更に特定・更新した。コンサルテーションでは、準地域レベルの多様な関係者からの意見を収集し、各準地域の気候変動適応に関する議論を行い、また、国や準地域の優先事項や適応優良事例の特定を行った。特定された優先事項にもとづいて、2011 年より APAN は 13 のワークショップを APAN の準地域ノードである中央アジア地域環境センター（CAREC）、慶応義塾大学気候変動適応研究センター（RCCCA）、太平洋地域環境計画（SPREP）、南アジア気候行動ネットワーク（CANSAN）、持続可能性をめざす自治体協議会（ICLEI）とともに開催した。

中央アジア

中央アジアにおけるコンサルテーションでは、気候変動に対処するための準地域の主要な課題を評価し、課題を克服するために必要な支援を特定し、適応と緩和の間の相乗効果を生み出す方法についての検討が行われた。また、意見・情報交換を促進し、準地域における将来のワークショップのためのテーマを特定した。

中央アジアでは、緩和に優先順位が与えられていることが明らかになり、その理由には、中央アジアにおいて気候変動適応の概念が比較的新しいことや政策決定者と政治家のニーズや背景と両立できる形で『適応』を定義することが難しいことなどが挙げられた。また、適応が持続可能な開発プロジェクトや政府の戦略と結びつきが弱いこと、国家間で情報や経験を共有するメカニズムが存在しないこと、中央アジアの 5 カ国国家間の調整が欠如していることは、地域における適応の進展や協働妨げている。そのため、中央アジアにおいては、まず気候変動適応に関する意識を高め、政策や計画の中で気候変動適応を主流化することが優先課題として特定された。

以後、各トレーニングは、参加者による能力開発のための優先議題、新しい課題、ギャップやニーズの特定、優良事例の共有等、効果的な適応のための能力開発に必要な分野を明らかにするコンサルテーションに基づいて実施された。

ワークショップは、気候変動適応に関する優先的なニーズや実践に対する理解を改善し、気候リスク、自然災害リスク、リスク管理（リスク評価、リスクの削減・保留・移転）に対する理解を向上させた。また、地域の適応に関する課題の共通理解や評価手法の知識の習得とともに、すでに存在するまたは可能な適応活動の有効性を評価するための実践的な能力を強化した。ワークショップは、参加者間での情報交換を促進し、準地域の優先項目や共通の活動を特定するとともに、自然災害に対する地元コミュニティの脆弱性を軽減し、参加者が戦略や適応計画を立案していくためのスキルを向上させるために役に立った。

重要な課題やギャップの中には、準地域内の開発に対する総合的な評価が欠けていることに起因する将来の適応活動計画作りの難しさやモニタリングや評価（M&E）能力の欠如が挙げられた。さらに、2010年とそれに続くワークショップにおいて行われた気候変動適応に関する事前のニーズ評価とギャップ分析で、中央アジア地域における適応行動に喫緊のニーズがある優先的なセクターとして、水、農業、自然災害が特定された。

トレーニング・ワークショップで紹介された優良事例の中には、「ADAP (Adaptive, Dynamic, Active, Participatory and Thorough) の原則」という、モニタリング・評価（M&E）アプローチに必要なフレームワークや指標の開発に役立ち、証拠・結果に基づいた適応を促進する考え方もあった。この原則は、人々やコミュニティの変化に対する原動力（driving force）を見極めることにより適応能力と行動の関連を評価するもので、変化する環境の複雑性やダイナミクスを捉えている。

その他の優良事例としては、タジキスタンの4つの山岳コミュニティで実践されている活動で、農業と林業の統合の拡大、雨水の収集、小規模な苗床の設置、より安定した種子の貯蔵のための果実作物の接ぎ木、エネルギー効率の高い暖房や住宅の断熱がある。

コミュニティ・レベルの気候変動適応としては、農村コミュニティが気候変動に適応するために役立つ新しい農作業方法を紹介することによって、コミュニティをリスク管理に参加させたカザフスタンの事例がある。カザフスタンでは、異なる自然の気候帯において8つのプロジェクトが実行し、点滴灌漑、緑地帯を再生させる灌漑、持続可能な家畜の管理、劣化した土地における牧草地の創生などの技術適用を実施した。

これらのワークショップに対し、参加者から良い評価が得られ、テーマ適切さ、プレゼンテーションの質の高さ、セッションにおける参加者関与の高さなどが評価された。また、参加者は、準地域に共通して重要な課題についての視点や情報を共有・交換できたこと、近隣諸国の活動を学び、協力のための糸口を得たことを評価した。

南アジア

南アジアのコンサルテーションでは、準地域全体と国の適応ニーズを議論し、ワークショップにおいて対処すべき課題を特定した。その中で、地方の気候変動行動計画と開発のための能力開発のニーズ、適応資金への効果的で効率的な橋渡しやアクセス、適応プロジェクト提案書準備等が強調された。

南アジアで明らかになった優先的な行動の中には、政策立案者の適応課題に関するトレーニング、国家の重要組織における政策立案者や政府職員的能力向上のためのトレーナーのトレーニング、準地域レベルでの意識喚起、気候変動適応に関する知識の既存のトレーニング・プログラムへの統合等が挙げられた。また、南南連携の強化、資金調達の能力開発、知識管理、官民連携の拡大というニーズ、これらの活動を促進させるためのAPANの役割も強調された。

南アジアでの重要な課題・ギャップには、適応力の低さ、専門性の欠如、気候変動適応における調査・研究実績の乏しさ、気候変動適応に関する意識の低さ、マクロ的な観点から見た政策枠組みや政府構造の改善等があった。また、ガバナンス、経済成長、貧困削減、資源管理を促進させる持続可能な開発戦略上のニーズ、気候変動に対処するための資金調達のニーズやそのような資金源による革新的な市場メカニズムの開発というニーズが挙げられた。

ワークショップは、南アジアにおける優先的なニーズや実践への理解を向上させ、水・農業分野や山岳地域の優先的なセクターを明らかにした。また、南アジア全体の気候変動に対処する行動強化のための知識・技術・資源の交換を通じた地域協力を始動させ、適応の資金調達源を明らかにした。また国レベルでは、国家気候適応計画の準備に対する理解を増加させ、戦略的な適応を行うための国家及び地域レベルでの関係者を明らかにし、情報にもとづいた政策決定や共同研究への提案が行われた。

優良事例の中には、ブータンの生物多様性や生態系サービスに基づいた適応戦略、バングラデシュのセクター別国家戦略の中への気候変動対策の取り込み、スリランカの全国気候変動政策と国家適応戦略の開発の取り組み等が含まれる。

これらのワークショップに対する参加者の評価では、ワークショップで設定されたテーマが有用で参加者の業務に適用可能であったことが示された。参加者は、参加者間の交流が多かったことに満足感を示した。将来のトレーニングのために提案されたテーマには、適応関連の様々な資金源の確保が含まれており、本テーマに関するワークショップを2013年に開催した。

東南アジア

東南アジアのコンサルテーションでは、準地域における気候変動の対応にあたって重要な課題や能力開発とトレーニングのための国特有のニーズを特定し、意見交換の機会を提供するとともに、ワークショップで対処すべきテーマを特定した。

東南アジアでは、都市、沿岸域、農業が優先セクターで、適応を推進するツールの開発、政策、優良事例の同定、また科学、経験、優良事例の政策プロセスへの反映（策定及び実施）に対するニーズが特定された。ワークショップでは、能力開発のための優先課題や新しい課題、APANによる支援等についても特定した。

地域のより具体的な課題としては、データや情報の欠如、適応のコストや利益の評価、気候変動適応に関連する関係者の関与の確保、資金源へのアクセスにおける障壁が挙げられた。明らかになったニーズには、市民の意識喚起、全国・地域・国際レベルにおける協働の促進、技術移転、情報の共有のためのデータの保管などがあった。さらに、モニタリング・評価システムの設計などより専門性を必要とする分野の能力開発もニーズとして強調された。

ワークショップは、気候変動適応、実践的な適応アプローチ、気候変動適応に関する優先的ニーズとその実践に関する理解を向上させ、農業、水のような脆弱なセクターにおける適応技術の事例、モニタリング・評価に関する概念的な理解とその具体的な手法に関する実践的なツールや事例を提供した。

優良事例の中には、カンボジアにおける地元コミュニティへの情報普及や早期警告システムや灌漑システムの再活用、洪水や干ばつの懸念に取り組むための水資源技術、ベトナムにおける屋根を利用した雨水収集や河川の統合的流域管理、河川の流量の状況や水の供給の変化に対応する地表水の収集、インドネシアにおける排水システムの改善や氾濫や沿岸部の浸食対策のための堤防の建設、ラオスにおける排水システム、洪水や干ばつの懸念に対処するための集水や灌漑のシステム等が挙げられる。

参加者の多くは、ワークショップのテーマの適切性や気候変動適応の異なるアプローチを学習する機会を評価した。将来のトレーニングのテーマとしては、気候変動適応対策に有用なツールや方法論やイニシアチブ等の優良事例の紹介等が挙げられた。

北東アジア

北東アジアにおけるコンサルテーションでは、能力開発ニーズ、知識のギャップ、気候変動に適応に関する主要な課題を特定し、将来のトレーニングで対処すべき基本的なテーマが選定された。中国、日本、モンゴル、韓国という発展レベルの異なる国々から構

成されるため、北東アジアでの APAN の活動はモンゴルへの支援により重きが置かれた。またモンゴルにおける能力開発やトレーニングのニーズが大きいことも明らかになった。

モンゴルにおけるワークショップでは、能力開発における優先的なテーマ、重要な課題、新しい課題、ギャップとニーズ、優良事例、APAN がモンゴルで可能な能力開発等を特定した。

準地域全体の重要な課題・ギャップ・ニーズには、砂漠化や砂嵐によって引き起こされる越境問題があり、国家レベルにける重要な課題・ギャップ・ニーズには、農牧の暮らし、開発パターン、政策の実施と地形の制約に関する越境地域型のレジリエンスの構築、砂漠の接近とそれが人々の暮らしに与える影響、気候変動を予測するデータの欠乏、技術や教育に関する国際協調のニーズが含まれた。また、モンゴルが直面する最大の課題は、遊牧民の移動の開発への影響で、開発と気候変動対応のバランスが難しく、管理の行き届いた鉱業、地元の観光業、農業、市場活動などと遊牧を組み合わせた適応手法の開発が喫緊のニーズである。また、早期警報システム、インフラ開発、農業施設の開発、地域の観光開発などの開発ニーズも指摘された。参加者は、地方政府と地域コミュニティにとって重要なこととして、地域における異なる条件を考慮した災害に対する準備・対応で、迅速で正確な情報伝達システムの必要性を挙げた。

モンゴルの優良事例には、定着性家畜生産技術や農業・畜産業（放牧）への補助金があった。

APAN のワークショップに出席した参加者のほとんどは、習得した実践的な知識やトレーニングの現場での適用性を評価した。北東アジアとアジア太平洋地域内の他の地域間で優良事例を相互学習するため、APAN が知識の交換や技術の支援を提供する機会を提供する要望もあった。

太平洋地域

太平洋地域におけるコンサルテーションでは、地域における適応推進のための能力ギャップやギャップを埋めるために必要な資源、地域における主要な課題を明らかにし、ワークショップで取り上げるテーマを特定した。

太平洋地域における能力のニーズや知識のギャップには、脆弱なセクターや国家計画の優先度を評価するための組織及び個人レベルでの能力開発、気候関連リスクに対するコミュニティの回復力を強化し、費用対効果が高くかつ文化的に適切な技術に関する知識の向上、国やコミュニティのあらゆるレベルにおける気候変動に対する脆弱性等に対する意識喚起などが挙げられた。トレーニングは、優先課題・行動、APAN に可能な準地域への支援を明らかにした。

気候変動適応に関する重要な課題・ギャップ・ニーズとしては、脆弱性削減のオプションを開発するためにコミュニティが利用できるオープンで透明性が高い参加型のプロセスの必要性、関係者間の調整等が挙げられ、気候変動資金へのアクセスするための能力の強化が強調された。また、太平洋島嶼国においては、効果的で適切な行動を実行するために、将来予測気候データの解釈と分析のための能力向上への必要性も協調された。その他のニーズとしては、環境影響評価や気候データを環境影響評価プロセスに組み込む手法やモニタリング・評価プロセスに関するトレーニングのニーズが挙げられる。

ワークショップは、太平洋地域における気候変動適応の優先的なニーズや実践に対する理解の向上、太平洋島嶼国がアクセスできる気候変動資金の種類や要件への理解、個別の援助政策や資金調達基準、モニタリング・評価・報告の要件についての理解を深めた。また、ワークショップは、参加者の気候変動・災害に関するリスクとそれらの削減の理解を深めた。

優良事例としては、ツバルにおける国家レベルでの気候変動イニシアチブがあり、コミュニティ用の水タンクの設置などが紹介された。

参加者のほとんどが、トレーニングは業務実施に有用であった評価した。たとえば、気候ファイナンスに関するトレーニングの一部として行われたドナーへの模擬提案（Donor Pitch）等が好評であった。

2.2 テーマ別

準地域におけるコンサルテーションやワークショップ実施の中で抽出された課題やニーズに対し、水分野、農業分野、山岳地域という3つのテーマに関し、2011年以降 APAN のテーマ別セクターである世界水パートナーシップ南アジア地域事務所（GWP SAS）、東南アジア地域農業教育研究センター（SEARCA）、国際ヒマラヤ・ヒンズークシ山岳地域総合開発センター（ICIMOD）が6つのワークショップを開催した。

水分野

水分野における気候変動の適応とレジリエンスの構築のためのトレーニング・ニーズとギャップが特定され、水の確保における優良事例（特定の国の例）などが紹介・議論された。適応において、統合的アプローチや地域由来の知恵と現代技術の活用等の地域の統合水資源管理（IWRM）の推進は重要で、また、越境水問題や持続可能な水資源管理の有効な流域単位での管理・協力の重要性も強調された。開発活動と気候変動適応関連活動のバランスについても議論され、水管理においては公平で包括的な関係者の参加が重要であることが強調された。

重要な課題・ギャップ・ニーズには、水管理の基礎となっている IWRM におけるギャップ、コミュニティ・ベースの水管理、データや情報の共有、水管理のためのツールが挙げられる。地域で最も脆弱な地域に気候の影響に関する情報や研究が欠如していることも指摘された。また、異常気象が引き起こす水供給や衛生システムへの影響がもたらさす水質への影響に対処することも重要である。

ニーズとしては、地域の IWRM と整合した政策や戦略枠組策定へのニーズ、水管理に関する国家間協力、気象予報システムや宇宙技術、早期警告システム開発・利用における地域協調等が挙げられた。災害復旧における協力は準地域で進んでいるが、防災におけるギャップが依然としてある。レジリエンスをたかめるには分野横断的なアプローチが必要である。水分野における共通課題の 1 つは水が希少になっていることであり、あらゆる地域単位での課題対処が必要で、公によるデータや情報共有が必要となっている。

トレーニングでは、水の確保の進歩、地域に根ざした知識と現代の技術が水セクターにおける回復力のために機能していること、地域の予測された水不足に対応するための雨水の収集、点滴灌漑、脱塩化、食料保障向上に貢献する裏庭でのガーデニング、灌漑サービスの転換のための灌漑組織の再活性化などに関する優良事例が紹介された。また、洪水や台風の影響を最小化するための洪水レベルのデータなどに関して、脆弱なコミュニティが利用できる携帯電話や早期警戒メッセージのような現代の通信技術の使用に関する優良事例も紹介された。

山岳地域

ヒンズークシ・ヒマラヤ山系における気候変動適応政策と行動を支援するために役立つ効果的なコミュニケーション・アプローチが、科学と政策実践の連携を強化するためのアプローチとともに強調された。ワークショップは、適応のための行動を改善するための証拠・結果に基づく知識や様々な適応オプションに関する理解の向上、国境を越えた課題への対策推進へつながった。

ワークショップによって明らかにされたギャップ・ニーズには、気候変動適応に関する知識と実践のギャップ、地域、国、国際的な対応のためのコミュニケーションの改善等があり、特に知識のギャップは、政策立案者にとって適応プログラムを設計を制約する深刻な課題で、山岳地域の地元コミュニティ等が実施している多様な適応活動に関する知識・情報が依然として十分でない。

また、ニーズとしては、科学的な知見を政策立案者や市民に説明する必要性やそれを実施する人材の開発のニーズ、政策立案者と科学者の間の効果的な対話が強化が挙げられ、

個人やコミュニティレベルにおいても実施されている適応活動や知識の共有の必要性も強調された。

優良事例としては、湧き水の再充填技術や水処理技術における適応の実践、地下水の再充填の源としての修復された池の利用、洪水の危機を検出し対応するためのツールや計画の統合されたシステムとしてのコミュニティによる洪水早期警告システムの開発、衛星画像の利用などがあった。

参加者からは概ね好評を得た。参加者は、このようなワークショップの複数開催を求め、テーマとしては、適応に関する伝統的な知識・実践の共有、適応を支援するビジネス創生などが提案された。

農業

農業セクターでは、変化する気候のもとでの農業や食料生産における課題に対処するための適応戦略、気候変動適応ファイナンス・オプションに関する知識の向上、農業セクターにおいて気候変動適応を主流化するため多様な側面に留意する意識の向上などが強調された。また、国やセクターレベルにおける計画の予算化も強調された。

トレーニング・ワークショップで明らかになった重要な課題、ギャップ、ニーズには、国の優先に沿った気候ファイナンスへのアクセスに対する支援、財政的責任執行能力の強化、国境を超えた気候政策の協力があり、多くの国が類似の環境特性や沿岸線を共有することから、知識共有の必要性が特に明らかになった。また、気候変動が貧困に与える影響や貧困層や脆弱層への影響を最小限にするための計画や政策の必要性、気候変動適応計画策手における地元コミュニティを含む全ての関係者の関与、研究開発の促進なども強調された。

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは、国家の政策・戦略・行動計画において地元のレベルの災害リスク管理や緑の成長などとの統合を試みているが、気候ファイナンスへのアクセスは共通課題として浮かび上がった。

優良事例としては、フィリピンのエコタウン実施アプローチなどが挙げられる。

参加者は、内容の有用性と政策立案者の業務への適用性を評価し、APAN による知識の交換と推進を可能にする同様のイベントの開催を望んだ。

2.3 パートナー組織と共催した能力開発トレーニング・ワークショップ

APAN のノードによって主催された能力開発トレーニング・ワークショップに加えて、2つの能力開発トレーニング・ワークショップを2014年度に実施した。

- KEI- 『気候変動適応に関する第6回国際シンポジウム』 -

このシンポジウムは、国家努力、情報と資金調達を含む適応のために重要なセクターの理解や知識を高めることに役立ち、過去や当時のイニシアチブの情報や経験の共有を促進し、気候変動適応に関する国際的および全国的な優良事例の共有を通して実施者たちの適応能力を向上させることに貢献した。

- ADB - 『計画・投資プロジェクトにおける気候リスク管理』に関して-

このワークショップは、参加者に対して、気候リスク管理アプローチ、影響や脆弱性の評価のための気候データ利用、適応の評価や計画のための経済的・技術的分析、民間セクターと連携した気候変動適応イニシアチブの資金的な構造に関して、包括的なトレーニングを提供した。また、投資プロジェクトにおける気候変動リスクの対処に関する事例も紹介された。

3. 結論

APAN が過去 5 年にわたって開催してきた能力開発トレーニング・ワークショップは、地域の懸案事項、優先事項、課題、ギャップ、ニーズを明らかにし、準地域内の国々が特定したニーズに対処してきた。能力開発は継続して行う必要のある活動であり、2010 年から APAN によって実施したトレーニングは、情報・知識を活用して行う気候適応政策を担う政府職員的能力開発に貢献した。ワークショップは、横断的な課題に対する議論や相互学習の場を提供し、政府職員だけでなく、地域の気候適応の多様な関係者に対する継続的な能力開発支援の必要性を強調した。ワークショップでは、科学者と政策担当者の交流・対話を改善する必要性や気象予報システムを含む技術的な要素における能力開発、効果的な科学的知識・情報の共有、気候変動適応のための若手専門家や将来のリーダーの能力育成、意思決定プロセスに地元コミュニティを参加させる手段など、今後さらなるトレーニングを必要とする分野や能力開発ニーズも明らかにされた。開発政策プロセスの中で気候変動を主流化し、気候変動の『分野横断的統合』を促進することは、依然として、継続的な能力開発や知識・経験の共有を必要とする重要な課題である。

付録 1- APAN が開催した能力開発トレーニング・ワークショップ (2010～2015 年度)

番号	ワークショップ名	日付	開催地
1.	第 1 回トレーニングニーズ評価 (First Training Needs Assessment)	2011 年 1 月 31 日	バンコク (タイ)
2.	第 2 回トレーニングニーズ評価 Second Training Needs Assessment	2011 年 3 月 11 日	バンコク (タイ)
3.	トレーニング・モジュール設計ワークショップ (Training Modules Design Workshop)	2011 年 8 月 10-12 日	バンコク (タイ)
4.	分野横断型気候変動適応計画に関する地域トレーニング (Regional training on cross-sectoral climate change adaptation planning)	2011 年 8 月 25-26 日	バンコク (タイ)
5.	中央アジアにおける気候変動適応の実施の有効性評価に関するトレーニング (Training on- Evaluating the effectiveness of climate change adaptation practices in Central Asia)	2012 年 7 月 11-12 日	アルマトウイ (カザフスタン)
6.	北東アジアの気候変動の可能性が高い半乾燥環境における教育プログラムに関するトレーニング (Training on - Educational program on a semi-arid environment susceptible to climate change in Northeast Asia”)	2012 年 8 月 26 日-9 月 2 日	内モンゴル (中国)
7.	東南アジア地域農業教育研究センター (SEARCA) からの支援および援助による気候変動適応計画のためのトレーニング、2012 年 9 月 20-21 日、クアラルンプール (Training on- Climate Change Adaptation Planning” with support and assistance from SEARCA on 20-21 September, 2012, Kuala Lumpur, Malaysia.)	2012 年 9 月 20-21 日	クアラルンプール (マレーシア)
8.	気候変動と資金調達に関するトレーニング (Training workshop on climate change and financing)	2012 年 8 月 25-26 日	アピア (サモア)
9.	南アジアにおける全国適応計画の準備に関するトレーニング (Training on Preparing National Adaptation Plans in South Asia)	2012 年 11 月 5-6 日	カトマンズ (ネパール)
10.	リモートセンシングと環境イノベーションに関する	2013 年 6 月	ウランバートル

	する第6回国際ワークショップ（モンゴル） (6th International Workshop on Remote Sensing and Environmental Innovations in Mongolia)	10-11 日	（モンゴル）
11.	中央アジアにおける気候リスク削減および災害への準備と対応を通じた気候変動への適応に関するトレーニング (Training on - Adaptation to Climate Change through Climate Risk Reduction, Disaster Preparedness and Response in Central Asia)	2013 年 7 月 29-30 日	ドゥシャンベ （タジキスタン）
12.	東南アジア地域における気候変動適応イニシアチブのモニタリングと評価の能力強化に関する地域トレーニング・ワークショップ (Regional training workshop on Strengthening Capacity on M&E of Climate Change Adaptation Initiatives in SEA Region)	2013 年 8 月 13-14 日	マニラ（フィリピン）
13.	南アジアの創発的気候ファイナンス手法のための選択肢に関するトレーニング、2013 年 8 月 19-20 日 in ニューデリー（インド） (Training on - Options for an Innovative Climate Finance Regime for South Asia” on 19- 20 August 2013 in New Delhi, India)	2013 年 8 月 19-20 日	ニューデリー （インド）
14.	南アジアにおける変動する気候への適応と回復力に対するトレーニング・ニーズとギャップ評価 (Training Needs and Gaps Assessment on Adaptation and Resilience to a Changing Climate in South Asia)	2013 年 9 月 4-5 日	カトマンズ（ネパール）
15.	ヒンズークシ・ヒマラヤ地域における気候変動政策アクションの支援に関するトレーニング：科学-政策-実践の接点におけるコミュニケーション強化アプローチ (Training on- Supporting Climate Change Policy Action in the HKH region: Strengthening Communication Approaches for Science-Policy-Practice interfacing)	2013 年 12 月 3-4 日	カトマンズ（ネパール）
16.	変化する東南アジア諸国における農業の競争力のための能力開発に関するトレーニング：変化する東南アジアの食料保障のための農業セクタ	2014 年 2 月 6-7 日	プノンペン（カンボジア）

	一における気候変動適応の主流化 (Training on- Building Capacities for Agricultural Competitiveness of Transition Countries in Southeast Asia: Mainstreaming Climate Change Adaptation in the Agriculture Sector towards Food Security in Transition Southeast Asia)		
17.	気候変動に対するアクションのためのモニタリング・評価と太平洋諸国フレームワークに関するトレーニング (Training on- Monitoring & Evaluation and the Pacific Islands Framework for Action on Climate Change)	2014 年 2 月 10-12 日	アピア (サモア)
18.	気候変動適応に関する第 6 回国際シンポジウム (The 6th International Symposium on Climate Change Adaptation)	2014 年 7 月 8 日	仁川 (韓国)
19.	第 2 回アジア太平洋ユースフォーラムおよびトレーニング・ワークショップ 2014 : 山岳地域における適応一国境を越えた課題とギャップ (2nd Asia-Pacific Youth Forum and Training Workshop 2014: Adaptation in the Mountains - Issues and Gaps beyond Boundaries)	2014 年 9 月 21-24 日	カトマンズ (ネパール)
20.	持続可能性と貧困削減のための気候変動適応に関するトレーニング (Training on- Climate Change Adaptation for Sustainability and Poverty Reduction)	2014 年 11 月 13 日	マニラ (フィリピン)
21.	リスクからレジリンスへ : 持続可能な水管理のための南アジア地域フレームワークに関するトレーニング (Training on- From Risk to Resilience: South Asia Regional Framework for Sustainable Water Management)	2015 年 1 月 15 日	ニューデリー (インド)
22.	計画と投資プロジェクトにおける気候リスク管理に関するトレーニング (Training on- Climate Risk Management in Planning and Investment Projects)	2015 年 2 月 9-10 日	マニラ (フィリピン)